

①いただいたご質問と回答

Q1	経営戦略のパブリックコメントについての意見が寄せられなかった理由についてどう考えておられますか。
A1	経営戦略のパブリックコメントについては市広報紙及び市ホームページで募集させていただきましたが、今回ご意見はありませんでした。今後、パブリックコメントを行う必要がある際には周知に取り組んでいきます。

Q2	(公社)日本下水道管路管理業協会と災害時における復旧支援協力に関する協定を締結したとのことですが、協定書は市ホームページにアップロードされていますか。
A2	現時点ではアップロードはしていませんが、早急に対応します(現在は閲覧可能な状態となっています)。

Q3	滞納対策への取り組みで、例えば架電をすることが挙げられていますが、これは誰が行うのですか。
A3	滞納対策については、負担の公平性の観点から、職員が引き続き取り組んでいくことを考えています。

Q4	汚水処理に必要な経費を下水道使用料でまかなえていないことが経営が厳しい原因と説明を受けたが、これは一般家庭に置き換えるといくら足りないのでしょうか。
A4	1ヶ月あたり20立方メートルを使用されるモデルケースですと、年間で下水道使用料は約33,000円に対して、汚水処理経費は約62,000円となっており、約29,000円の不足が生じていることとなっています。

汚水処理経費とは下水道施設の維持管理費と資本費(企業債利息及び減価償却費)からなっており、本市の場合、令和元年度当初予算においては13億7,097万6千円となっています。それに対する下水道使用料は7億71万4千円となっています。

Q5	経営が厳しいのであれば、市民の負担を求める前に市から下水道への繰入金を増やすべきではないでしょうか。
A5	市の財政状況も厳しい中で、一般会計からの繰入金として下水道に繰り出すことが可能な精一杯の額が経営戦略で設定した繰入金の金額となっています。

Q6	下水道使用料を改定して一般会計繰入金を削減することが経営戦略の目的なのでしょうか。
A6	経営戦略では一般会計繰入金を現在の水準で維持する前提として財政シミュレーションを行いました。

Q7	現在の使用料体系のままで推移した場合、令和10年度には約9億4千万円の累積赤字が生じるとの見込だが、おおよそ毎年どれぐらいの赤字が出る試算なのですか。
A7	経営戦略における財政シミュレーションにおいては、年度によってばらつきはありますが、おおよそ毎年1億円の赤字となる見込となっています。

Q8	経営戦略の財政シミュレーションは改定したと試算した場合、平均改定率を17.7%で行ったということですが、これは17.7%の下水道使用料改定を行うということなのでしょうか。
A8	今回、お示しさせていただいたのは経営戦略における財政シミュレーションの試算となっていますので、下水道使用料改定については今後の検討課題としていきたいと考えています。

Q9	維持管理費の増大が経営状況に大きな負担となっているとのことですが、それでは国や大阪府に対してもっと財政的な支援を要望していくべきではないですか。
A9	今後も下水道の整備推進に向けた国庫補助金等の獲得のみならず、制度の改正に向けた要望活動を実施していきます。

Q10	下水道は引き続きが市が事業を行っていくのですか。
A10	本市は依然として下水道の未整備地域が存在することや、今後の自然災害等に対する備えも行う必要がありますので、引き続き市の事業として行っていきます。

②いただいたご意見

- 健全化の取り組みとして人員削減をあげているが、これでは職員の士気にかかわるので人員の増強なども必要ではないでしょうか。
- 藤井寺市の下水道が平成30年度末で80.6%の整備率となっていることなので、引き続き整備を進めていくように求めます。
- 経営戦略というのは民間企業で採用する名称であり、公営企業において用いることはふさわしくないように思います。
- 消費税が増税されたばかりなのに、今後下水道使用料も上がってしまうことになれば生活が厳しくなります。
- 繰入金の財源は市税以外も含まれており、全市域で普及していない状況でも繰入金を増やすことは不公平とはならないのではないのでしょうか。
- 私の家は合併浄化槽なのですが、下水道が使えるようになったら現在よりも料金が高くなってしまおうのか気になります。